

茂原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	85,861人	34,924,198 千円	942,425 千円	5,636,759 千円	16.2%	16.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
7年度	566人	2,159,729 千円	475,444 千円	908,874 千円	3,544,047 千円

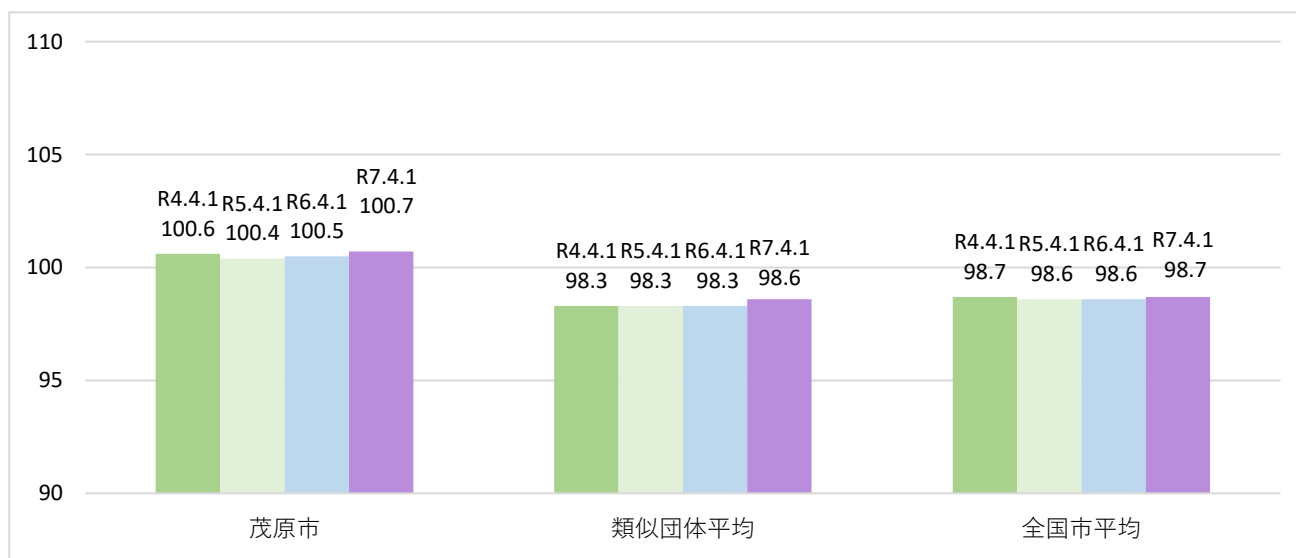
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体(Ⅱ-3)平均一人当たり給与費
6,262千円	6,391千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

初任給基準を千葉県に準じて設定しているため、国より高くなっている。
給与水準適正化対策として、国に準じて55歳超の昇給を原則停止しているため、今後改善される見込み。

(4) 給与改定の状況 ※市で人事委員会を設置していないため作成なし。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準4%に対し、茂原市においては、6%を支給。
 （実施時期）千葉県内他市の状況を鑑みて、職員確保の観点から、支給率改定を見送り令和7年4月1日時点は6%、引き続き令和8年4月1日から6%を支給。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	6%	5%	4%
△△市の支給割合	6%	6%	6%

③ その他の見直し内容

【記入例】扶養手当、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
茂原市	42.8歳	337,100円	429,517円	384,325円
千葉県	39.8歳	315,893円	424,453円	370,183円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.7歳	323,640円	410,439円	373,596円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茂原市	54.4歳	15人	330,500円	368,460円	360,553円	—	—	—	—
うち清掃職員	47.8歳	2人	348,600円	388,500円	380,600円	廃棄物処理業	48.0歳	320,600円	1.22
うち作業員	54.5歳	7人	329,200円	368,690円	360,863円	—	—	—	—
うち用務員	60.9歳	1人	260,600円	287,100円	276,200円	—	—	—	—
千葉県	50.8歳	267人	299,845円	361,290円	336,977円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	52.8歳	15人	324,186円	382,285円	358,506円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
茂原市	—	—	—
うち清掃職員	6,475千円	4,457.9千円	1.45
うち作業員	—	—	—
うち用務員	5,221千円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成31年～令和3年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	40.3歳	315,450円	344,834円
千葉県	39.6歳	359,710円	428,310円
類似団体	42.3歳	329,711円	388,647円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(7年4月1日現在)

区分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	225,600円	220,000円
	高校卒	194,500円	194,500円	188,000円
技能労務職	高校卒	194,500円	192,500円	—
	中学卒	188,000円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,457円	360,160円	384,714円	410,535円
	高校卒	※251,800円	※314,740円	※343,250円	※380,433円
技能労務職	高校卒	—円	—円	※341,133円	※348,725円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

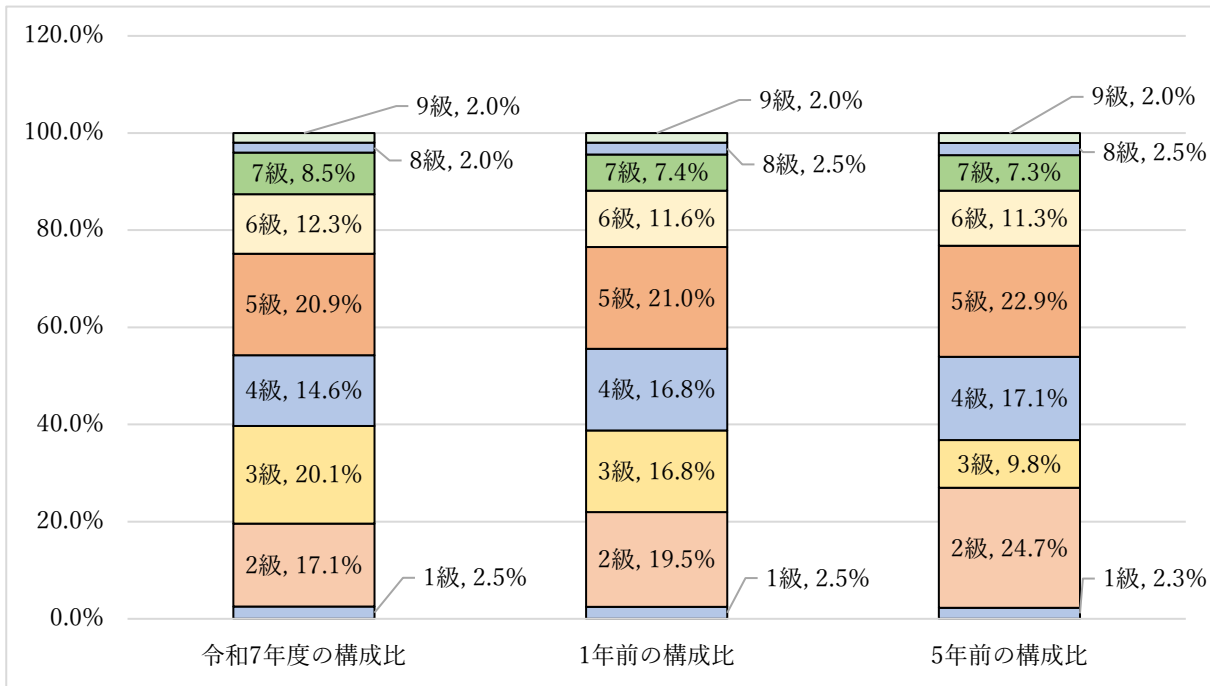
※の箇所は対象者が少ないため、経験年数近似の職員を含めて平均給料月額を算定している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

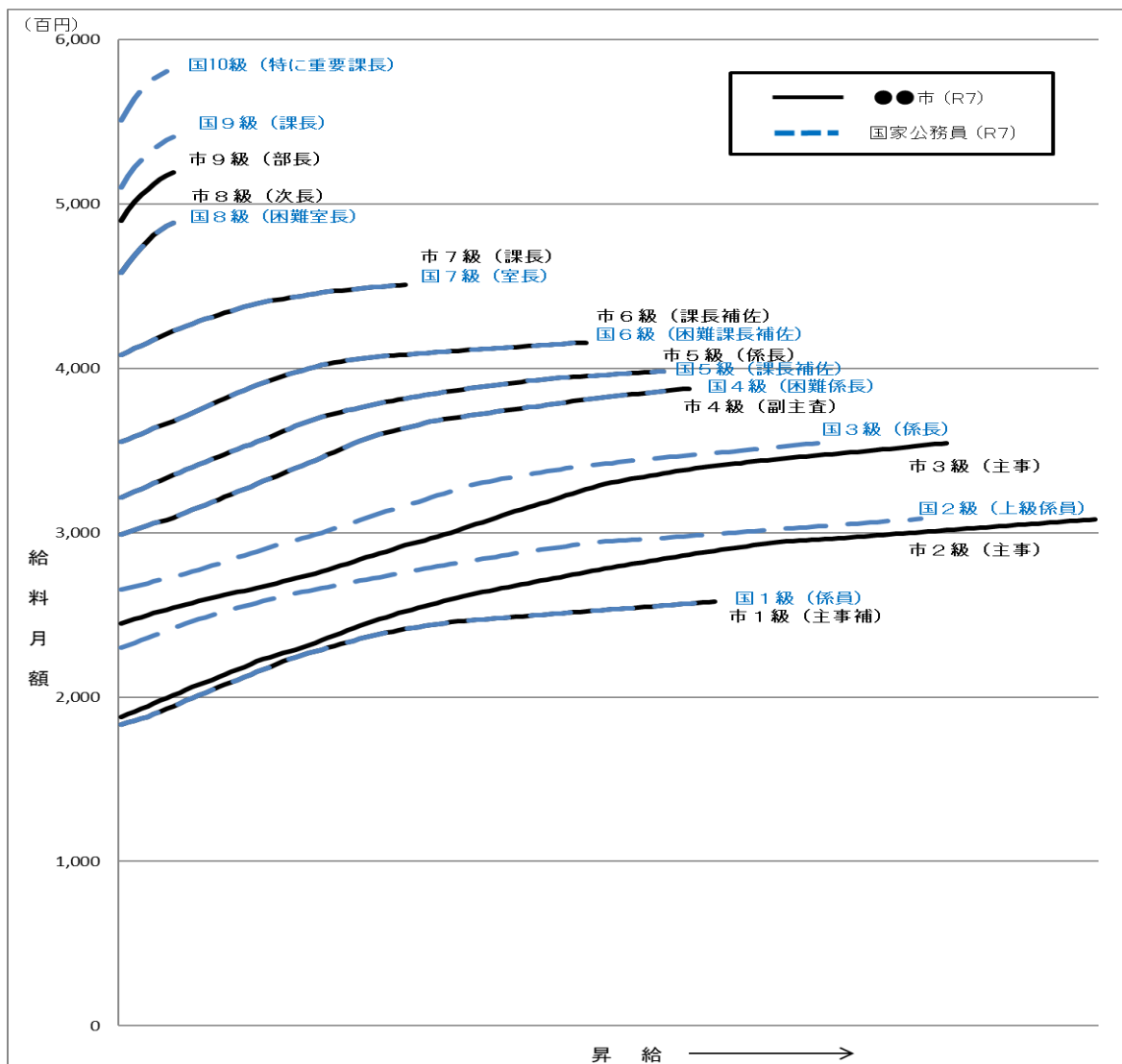
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長・参事	8人	2.0%	489,800円	519,300円
8級	次長・副参事	8人	2.0%	458,300円	488,500円
7級	課長・主幹	34人	8.5%	408,300円	450,900円
6級	課長補佐・副主幹	49人	12.3%	355,200円	415,700円
5級	係長・主査	83人	20.9%	321,300円	398,200円
4級	副主査	58人	14.6%	298,800円	387,700円
3級	主事（困）・技師（困）	80人	20.1%	244,800円	354,700円
2級	主事・技師	68人	17.1%	188,000円	308,500円
1級	主事補・技師補	10人	2.5%	183,500円	258,100円

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（茂原市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,605千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,829千円	—
（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.1月分 （1.400）月分 （1.000）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.400）月分 （1.000）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（茂原市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

茂 原 市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分
調整率 83.7/100	調整率 83.7/100
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）
1人当たり 平均支給額 自己都合 応募認定・定年 4,859千円 22,325千円	—

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		145,108千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		241,042円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
市内全域	6%	602人	5%
支給割合が国の制度による 支給割合を上回る場合、 その理由	千葉県内他市の状況を鑑みて、職員確保の観点から、支給率改定を見送り 令和7年4月1日時点は6%を支給。		

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		79千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		11,257円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		1.2%		
手当の種類（手当数）		種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給 単価
行旅死亡人取扱手 当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	78千円	1件当たり3,000円
家畜伝染病防疫作 業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染 場所等の消毒処理作業	1千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	180,359千円
職員1人当たり平均支給額（6年度決算）	383千円
支給実績（5年度決算）	189,868千円
職員1人当たり平均支給額（5年度決算）	408千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（〇年4月1日現在）※支給実績がないため、作成なし。

支給実績（〇年度決算）		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
		円
		円
		円
		円
		円
		円
国と異なる制度がある 場合はその内容と、国の 制度を上回る場合はそ の理由		

(7) その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶 養 手 当	・配偶者 3,000円(7級以下職員) ・父母等 6,500円(8級以上職員は3,500円) ・子 1人11,500円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人5,000円	同じ		49,247千円	232,295円
住 居 手 当	・借家 家賃額に応じて28,000円を限度に支給(家賃16,000円を超える場合に限る)	同じ		27,387千円	263,331円
通 勤 手 当	・電車・バス等を利用する場合 6か月分の定期券の額若しくはそれに相当する額 ・乗用車を使用する場合 使用距離に応じ2,000円～38,760円を支給	異なる	距離区分と支給額が異なる	35,086千円	69,067円
管 理 職 手 当	管理職の地位にある職員に対し、役職に応じ44,000円～100,000円を支給	異なる	支給区分と支給額が異なる	65,638千円	613,436円
休 日 勤 務 手 当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額135/100	同じ		827千円	14,258円
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額の25/100	同じ		156千円	2,434円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 の 地 位 に 有 限 公 司 員 等 が必要によりやむをえず週休日又は平日深夜に勤務した際に支給 2,000円～12,000円	異なる	支給区分と支給額が異なる	292千円	14,600円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	900,000円		(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副市長	775,000円		1,120,000円 /		510,000円	
報 酬	議 長	485,000円		934,000円 /		614,600円	
	副 議 長	435,000円		757,000円 /		400,000円	
	議 員	405,000円		670,000円 /		326,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(6年度支給割合)		4.6月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合)		4.6月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副市長	900,000円×在職月数×0.35	15,120,000円	任期毎			
		775,000円×在職月数×0.25	9,300,000円	任期毎			
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

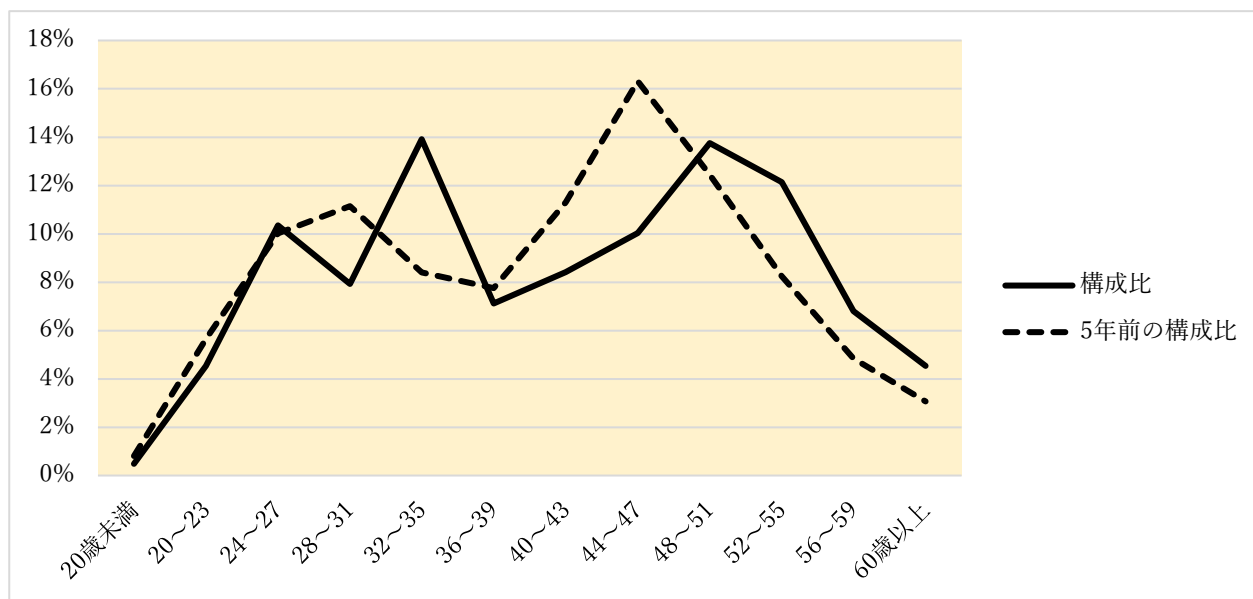
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	育 児 休 業 者 の 補 充 配 置 換 え 及 び 退 職 不 補 充 新 規 採 用
		議 会 企 画	123	123	0	
		税 務	46	47	1	
		民 生	175	175	0	
		衛 生	39	38	△1	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	21	21	0	
		商 工	9	9	0	
	土 木	72	74	2		
		計	491	493	2	<参考> 人口1万当たり職員数 57.42人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.48人)
	教育部門	75	73	△2	暫定再任用フルから短時間へ切り替え及び退職者不補充	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	566	566	0	<参考> 人口1万当たり職員数 65.92人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.90人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道 そ の 他		16	16	0	国 保 事 業 及 び 介 護 の 減
			40	36	△4	
	小 計	56	52	△4		
合 計		622 [807]	618 [807]	△4 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 71.98人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	28人	64人	49人	86人	44人	52人	62人	85人	75人	42人	28人	618人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	486	489	491	486	491	493	7(1.4%)
教育	82	79	77	78	75	73	△9(△10.9%)
消防							(%)
普通会計計	568	568	568	564	566	566	△2(△0.3%)
公営企業等会計計	51	52	52	55	56	52	1(△1.9%)
総合計	619	620	620	619	622	618	△1(△0.1%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 6年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	1,285,977千円	123,904千円	101,096千円	7.8%	—

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 25,555 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	14人	57,032千円	7,208千円	23,676千円	87,916千円	6,279千円	6,188千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
茂原市	45.4歳	339,476円	627,990円
団体平均	44.6歳	342,377円	516,175円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茂原市	茂原市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,692千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,624千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.1月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.1月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

茂原市			茂原市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） 自己都合 応募認定・定年			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） 自己都合 応募認定・定年		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額			平均支給額		
			4,859千円	22,325千円	

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			3,602千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			257,280円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
市内全域	6%	14人	6%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の収容又は消毒の作業	0円	日額500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	0円	日額200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	0円	1件当たり1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	0円	1件当たり3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	5,642千円
職員1人当たり平均支給額（6年度決算）	403千円
支給実績（5年度決算）	8,048千円
職員1人当たり平均支給額（5年度決算）	894千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 3,000円(7級以下職員) ・父母等 6,500円(8級以上職員は3,500円) ・子 1人11,500円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人5,000円 	同じ	-	1,812千円	258,587円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家 家賃額に応じて28,000円を限度に支給(家賃16,000円を超える場合に限る) 	同じ	-	558千円	279,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・電車・バス等を利用する場合 6か月分の定期券の額若しくはそれに相当する額 ・乗用車を使用する場合 使用距離に応じ2,000円～38,760円を支給 	同じ	-	426千円	47,320円
管理職手当	管理職の地位にある職員に対し、役職に応じ44,000円～100,000円を支給	同じ	-	1,188千円	594,000円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額135/100	同じ	-	41千円	20,290円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額の25/100	同じ	-	3千円	2,632円
管理職員特別勤務手当	管理職の地位にある職員が必要によりやむをえず週休日又は平日深夜に勤務した際に支給 2,000円～12,000円	同じ	-	6千円	6,000円

(2) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 6年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	367,506千円	2,320千円	15,538千円	42.3%	—

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	2人	7,582千円	413千円	3,150千円	11,145千円	5,573千円	—

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
茂原市	39歳	315,925円	562,598円
団体平均	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茂 原 市	茂原市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,575千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,624千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.1月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.1月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

茂原市			茂原市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
自己都合 応募認定・定年			自己都合 応募認定・定年		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額			平均支給額		
			4,859千円	22,325千円	

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			455千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			227,466円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
市内全域	6%	2人	6%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		0%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の収容又は消毒の作業	0円	日額500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	0円	日額200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	0円	1件当たり1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	0円	1件当たり3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	223千円
職員1人当たり平均支給額（6年度決算）	112千円
支給実績（5年度決算）	—千円
職員1人当たり平均支給額（5年度決算）	—千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	・配偶者 3,000円(7級以下職員) ・父母等 6,500円(8級以上職員は3,500円) ・子 1人11,500円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人5,000円	同じ	-	0千円	0円
住居手当	・借家 家賃額に応じて28,000円を限度に支給(家賃16,000円を超える場合に限る)	同じ	-	0千円	0円
通勤手当	・電車・バス等を利用する場合 6か月分の定期券の額若しくはそれに相当する額 ・乗用車を使用する場合 使用距離に応じ2,000円～38,760円を支給	同じ	-	191千円	95,460円
管理職手当	管理職の地位にある職員に対し、役職に応じ44,000円～100,000円を支給	同じ	-	0千円	0円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額135/100	同じ	-	0千円	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの 給与額の25/100	同じ	-	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	管理職の地位にある職員が必要によりやむをえず週休日又は平日深夜に勤務した際に支給 2,000円～12,000円	同じ	-	0千円	0円